

H22/3期 中間決算 説明会資料



平成21年11月26日

中央三井トラスト・グループ

内容

I. 収益の状況

II. 資産の状況

III. 重点業務の運営状況

IV. 資本の状況

《ご参考》 その他の業務の状況

I. 収益の状況

- ・業績ダイジェスト
- ・業務粗利益の増減要因
- ・業務粗利益の部門別内訳
- ・中間純利益の増減要因
- ・収益構造の転換
- ・下期の取組方針

業績ダイジェスト

H21/上期業績概要								
	a	b	c:b-a		d	e	f:e-d	
	H20/上期	H21/上期	増減	増減率	H20年度	H21年度	増減	増減率
中央三井信託+中央三井アセット信託		実績				予想		
単体合算								(億円)
業務粗利益 *1	1,214	1,162	-51	-4%	2,287	2,200	-87	-4%
経費 (△)	590	589	-0	-0%	1,159	1,200	40	4%
[うち退職給付費用] (△)	[-2]	[21]	[24]		[-4]	[40]	[44]	
実勢業務純益 *2	624	573	-50	-8%	1,128	1,000	-128	-11%
臨時損益等	-350	-211	138		-2,266	-400	1,866	
[うち株式等償却]	[-162]	[-11]	[150]		[-697]	[-]	[697]	
[うち国内株式関連投資売却損]	[-]	[-5]	[-5]		[-1,133]	[-]	[1,133]	
経常利益	273	361	87	32%	-1,138	600	1,738	-
特別損益	98	14	-84		77	-	-77	
法人税・法人税等調整額等 (△)	201	127	-73		-260	200	460	
当期純利益	171	248	76	45%	-799	400	1,199	-
与信関係費用 (△)	3	110	106		212	200	-12	
中央三井トラスト連結	H20/上期	H21/上期	増減		H20年度	H21年度	増減	
経常利益	269	343	74	28%	-1,169	600	1,769	-
当期純利益	137	190	53	38%	-920	300	1,220	-
配当(普通株式1株当たり)	-円	-円			5円	5円		

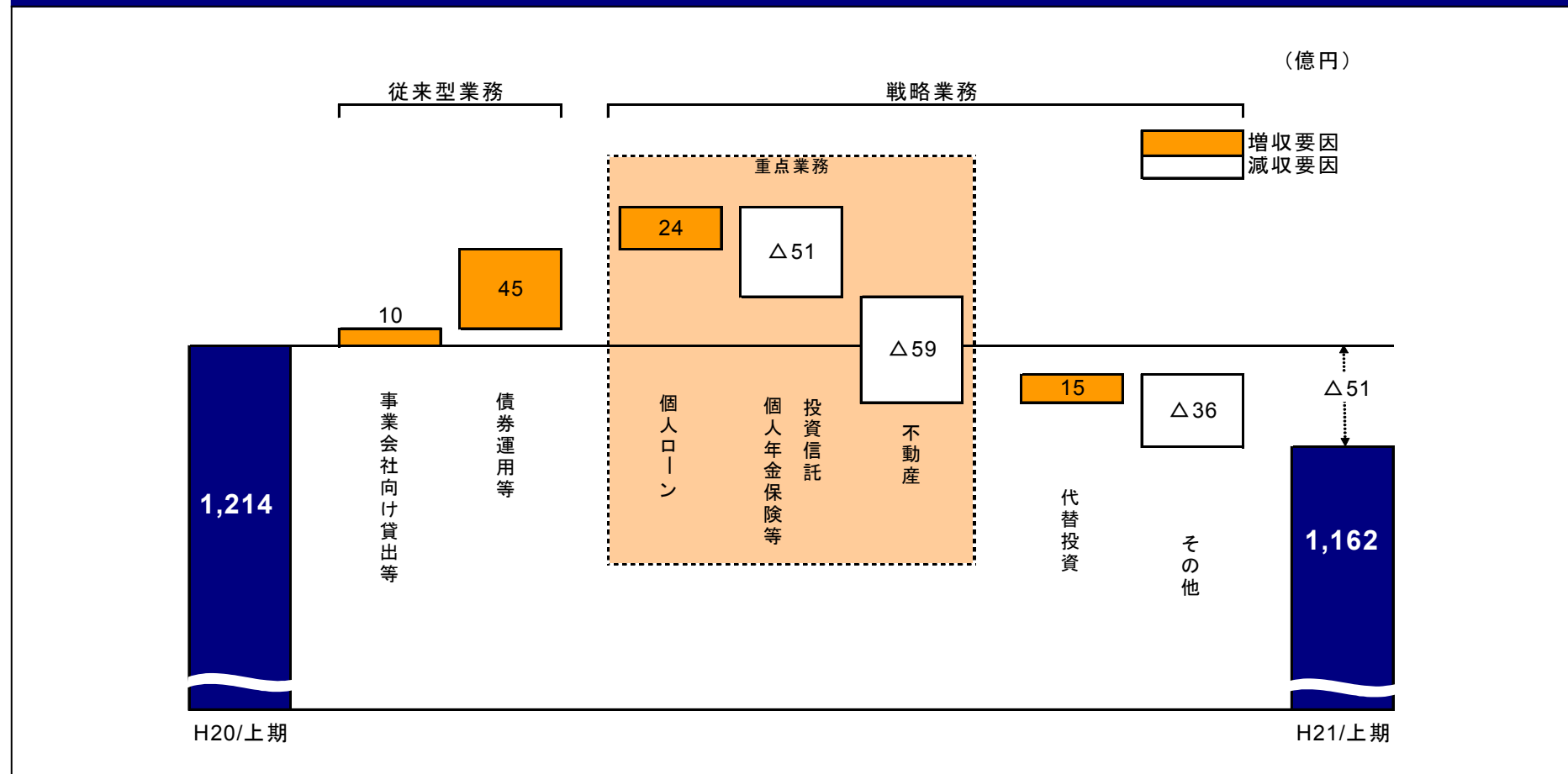
*1 信託勘定償却前 *2 信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前

業務粗利益の増減要因

H21/上期実績

重点業務のうち投資信託・個人年金保険、不動産は前年同期比減少しており回復途上
個人ローンや市場関連業務が好調に推移し、業務粗利益は概ね前年同期並み水準を維持

業務粗利益の増減要因(中央三井信託・中央三井アセット信託単体合算)



業務粗利益の部門別内訳

部門別業務粗利益								
中央三井信託+中央三井アセット信託 単体合算	a	b	c:b-a		d	e	f:e-d (億円)	
	H20/上期	実績 H21/上期	増減	増減率	H20年度	予想 H21年度	増減	増減率
財産管理業務	502	361	-140	-28%	883	770	-113	-13%
投資信託・個人年金保険等	183	131	-51	-28%	299	260	-39	-13%
不動産	102	43	-59	-58%	139	160	20	15%
年金	129	114	-15	-12%	244	230	-14	-6%
証券代行	73	60	-12	-17%	140	105	-35	-26%
資金関連業務	712	801	88	12%	1,404	1,430	25	2%
従来型資金関連業務	415	471	55	13%	829	780	-49	-6%
[うち事業会社向け貸出等]	[232]	[243]	[10]	[5%]	[444]	[440]	[-4]	[-1%]
[うち債券運用等]	[183]	[228]	[45]	[25%]	[385]	[340]	[-45]	[-12%]
個人ローン	217	241	24	11%	453	470	16	4%
不動産アセットファイナンス	48	51	2	6%	109	110	0	0%
代替投資	9	24	15	170%	-24	40	64	-
[うち投資収益]	[40]	[12]	[-27]	[-68%]	[53]	[30]	[-23]	[-43%]
[うちCDO評価損益]	[-31]	[11]	[43]	-	[-77]	[11]	[88]	-
その他資金関連業務	20	10	-9	-47%	35	30	-5	-16%
業務粗利益合計	1,214	1,162	-51	-4%	2,287	2,200	-87	-4%

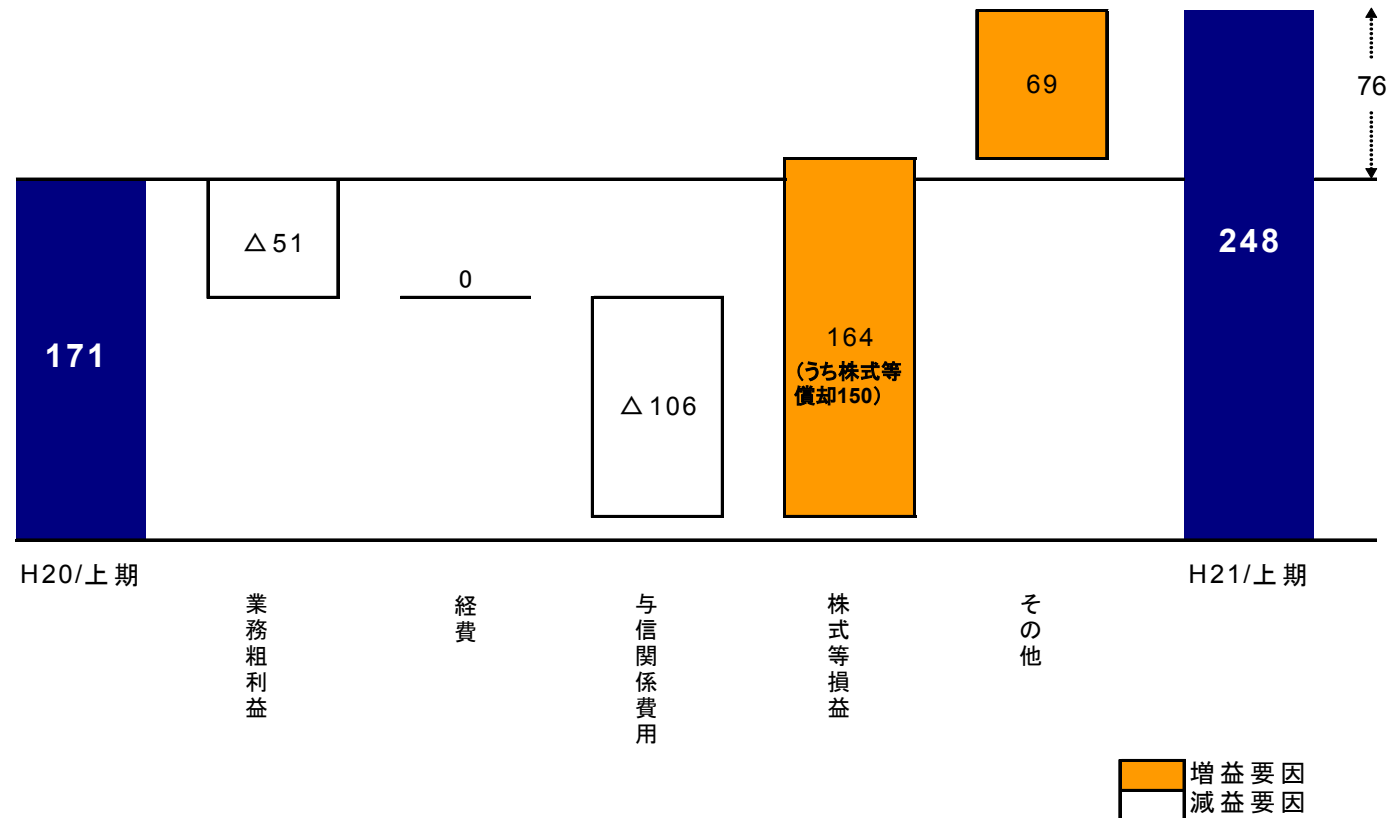
中間純利益の増減要因

H21/上期実績

業務粗利益の減少、与信関係費用の増加等の減益要因はあったものの、株式等損益が前年同期を大幅に上回ったことにより、中間純利益は前年同期比純増を確保

中間純利益の増減要因(中央三井信託・中央三井アセット信託単体合算)

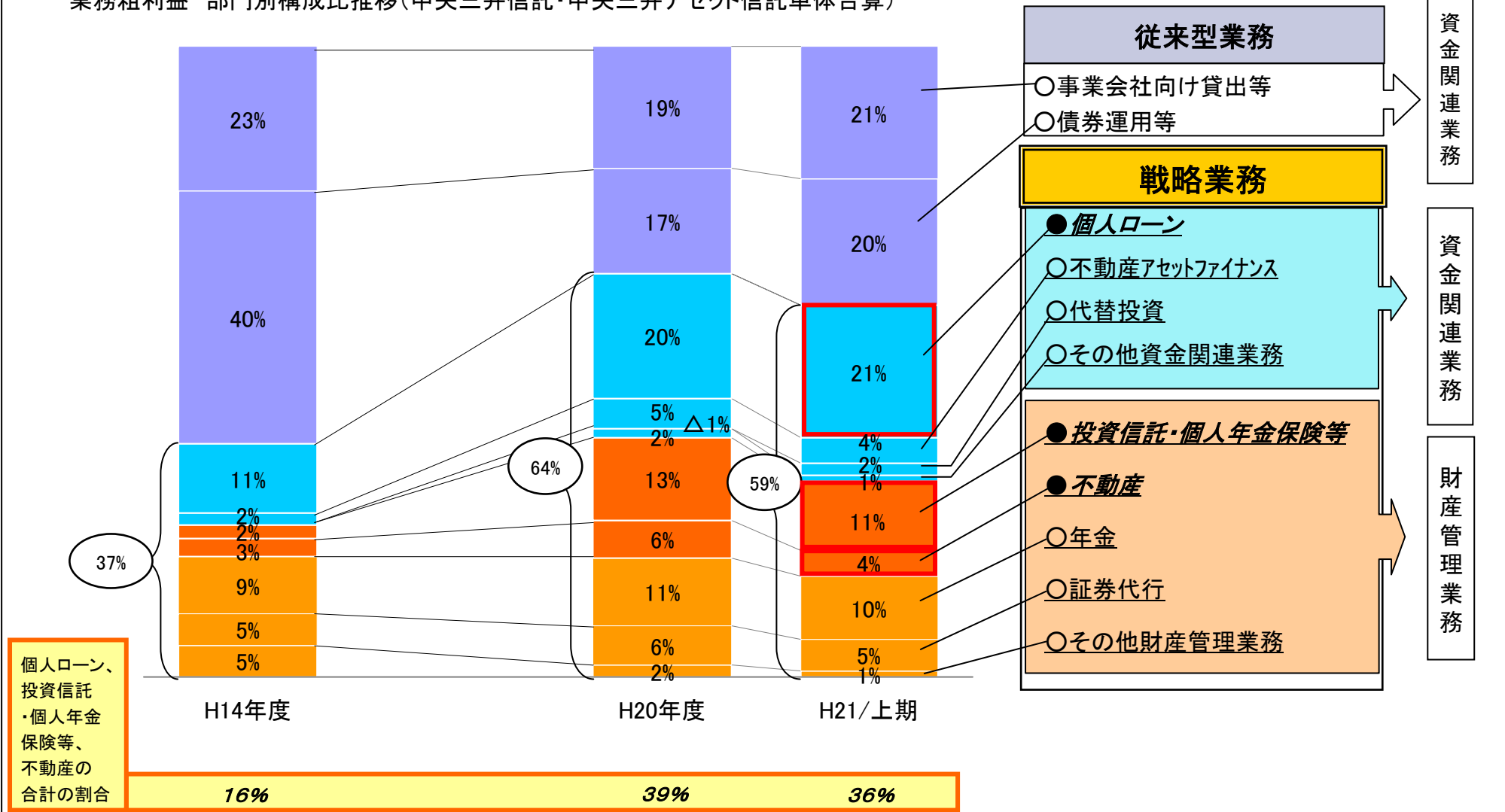
(億円)



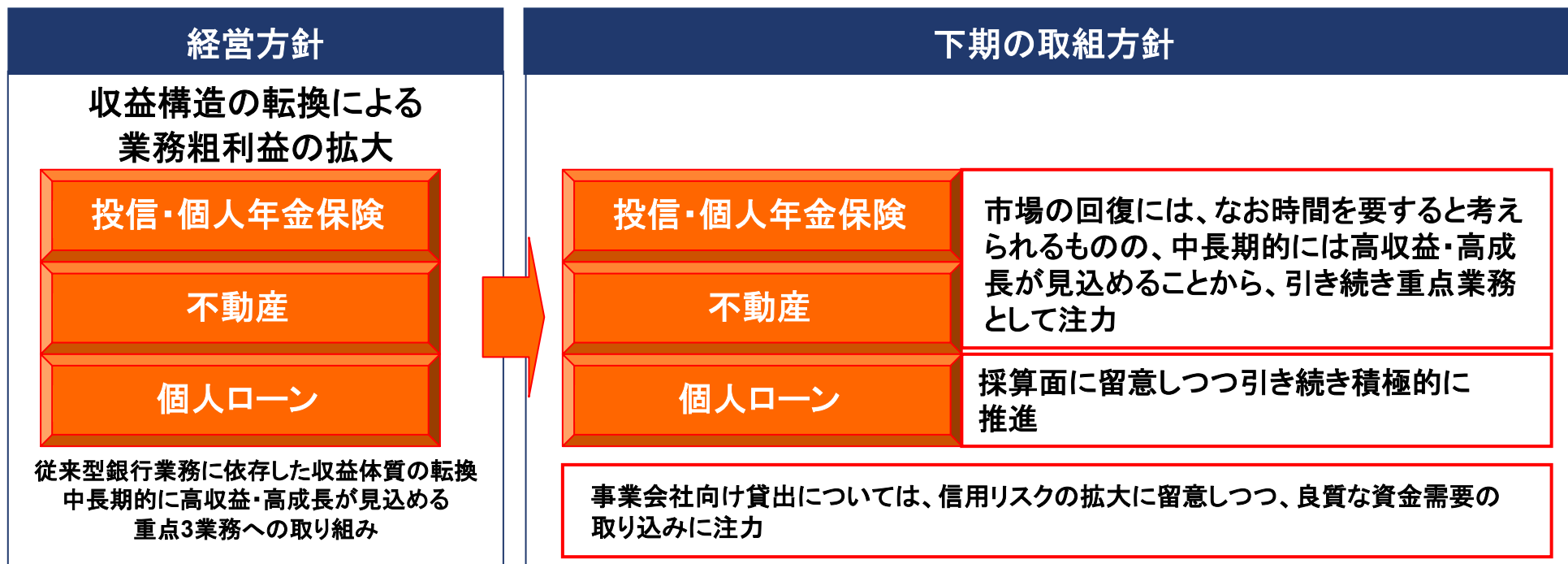
収益構造の転換

収益構造の転換

業務粗利益 部門別構成比推移(中央三井信託・中央三井アセット信託単体合算)



下期の取組方針



年度業績予想に修正なし

II. 資産の状況

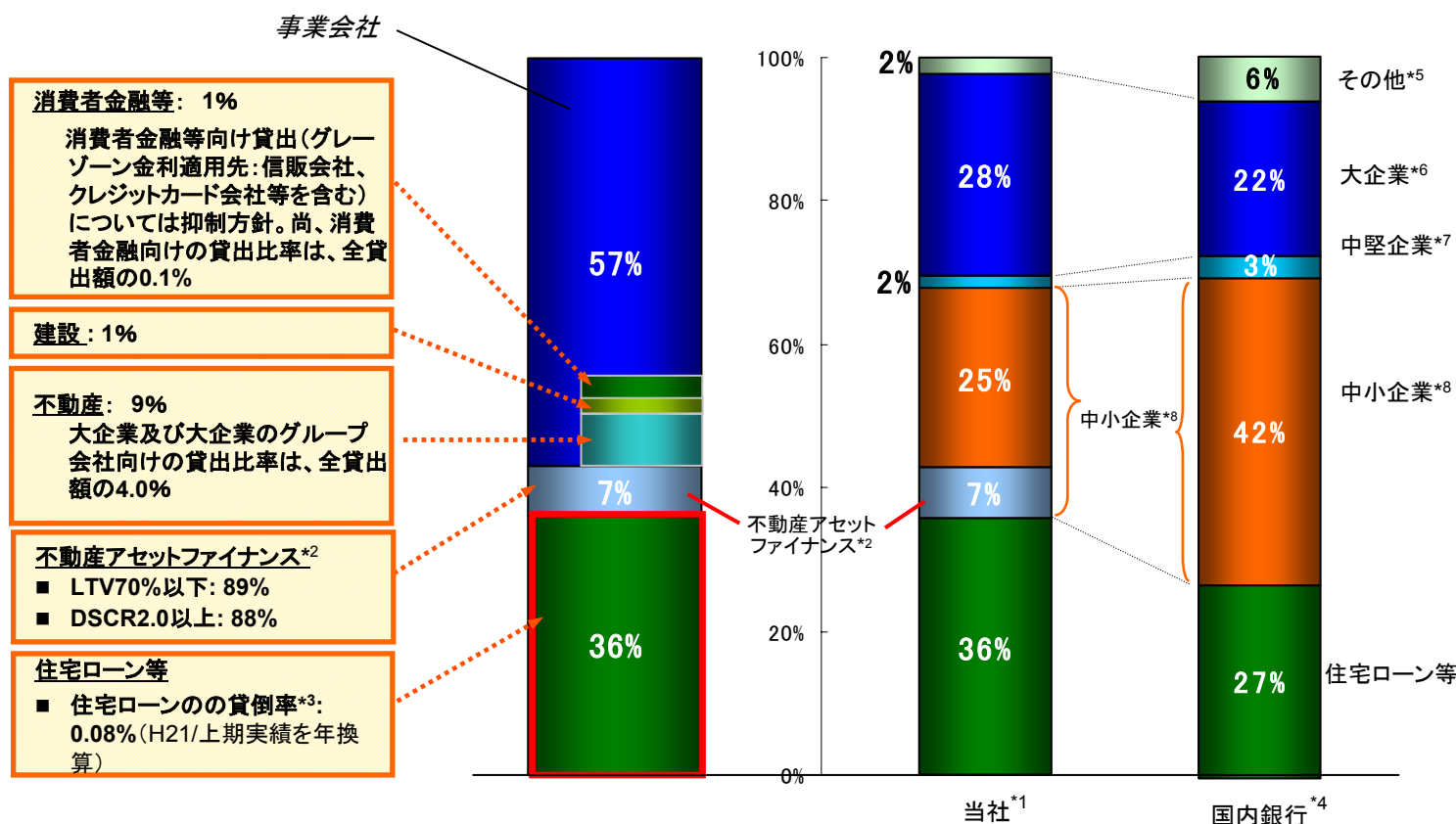
- ・貸出ポートフォリオの状況
- ・不良債権の状況
- ・与信関係費用の状況
- ・その他有価証券の状況

貸出ポートフォリオの状況

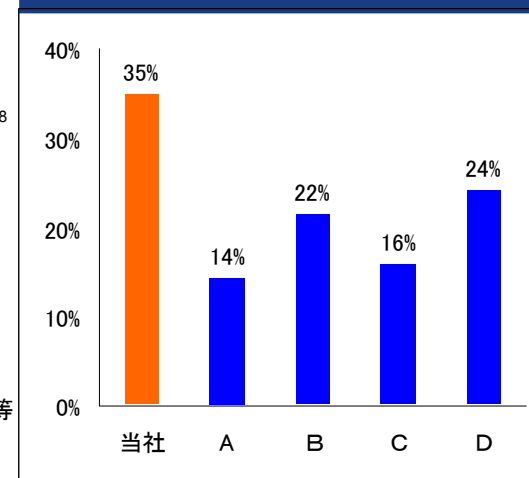
質の高い貸出ポートフォリオの構築により、ダウンサイドリスクは限定的

業種別貸出構成比*1-9 (H21/9末)

規模別貸出構成比*9 (H21/9末)



貸出金残高に占める住宅ローン比率*10 (主要行比較) (H21/9末)



*10.出所: 各社決算資料
H21/9末時点、単体合算ベース、証券化実施後

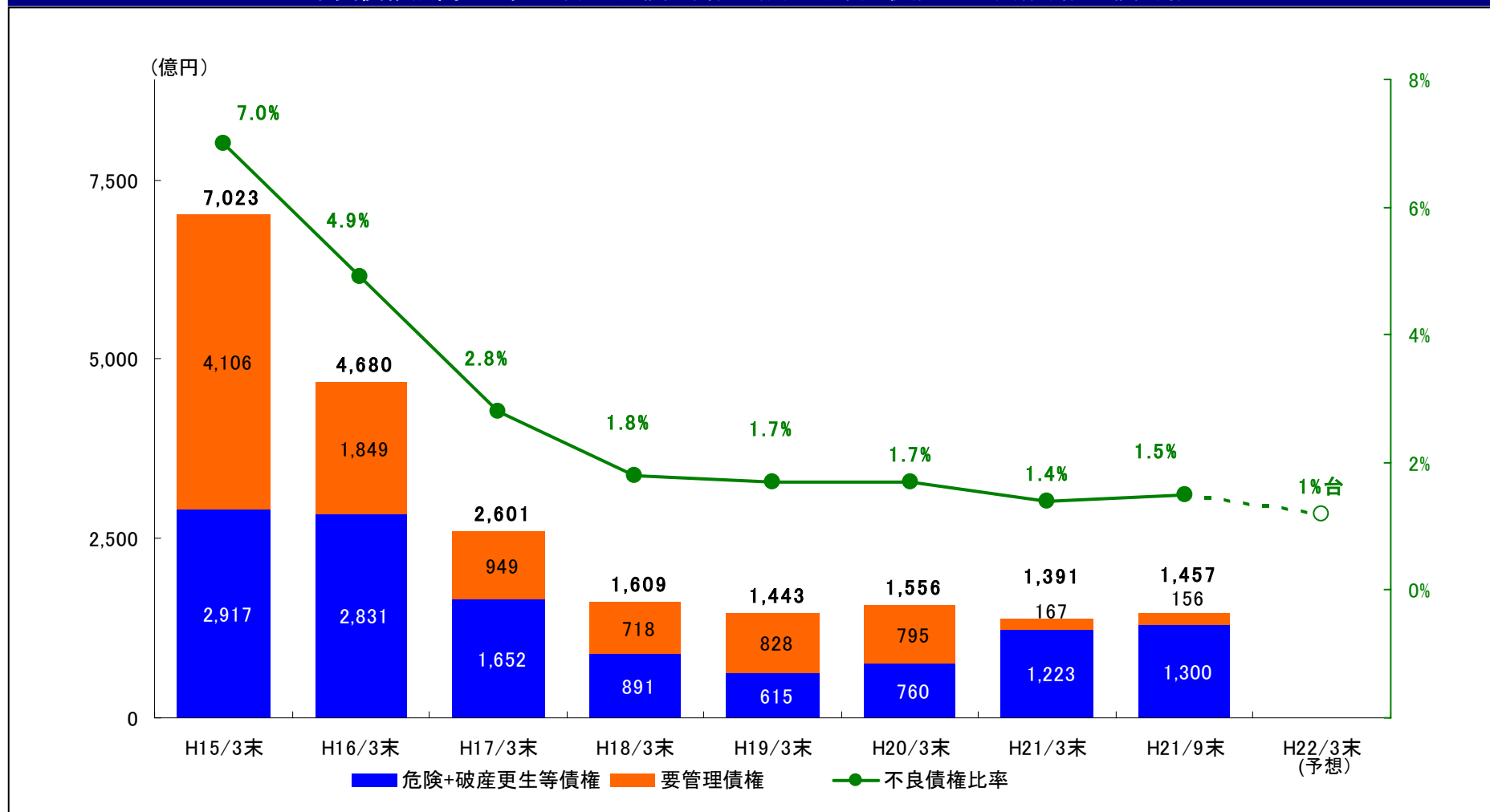
*1. 社内管理ベース、中央三井信託単体、未残ベース、証券化実施後
*2. 社債型を除く
*3. 中央三井信用保証による代弁率(件数ベース)
*4. 出所: 日本銀行

*5. 地方公共団体+海外円借款、国内店名義現地貸
*6. 大企業: 資本金10億円以上、かつ常用従業員300人以上
*7. 中堅企業: 中小企業、大企業以外
*8. 中小企業: 資本金3億円以下、または常用従業員300人以下
*9. 日本銀行の「業種別貸出金調査票の業種分類」の新分類を使用

不良債権の状況

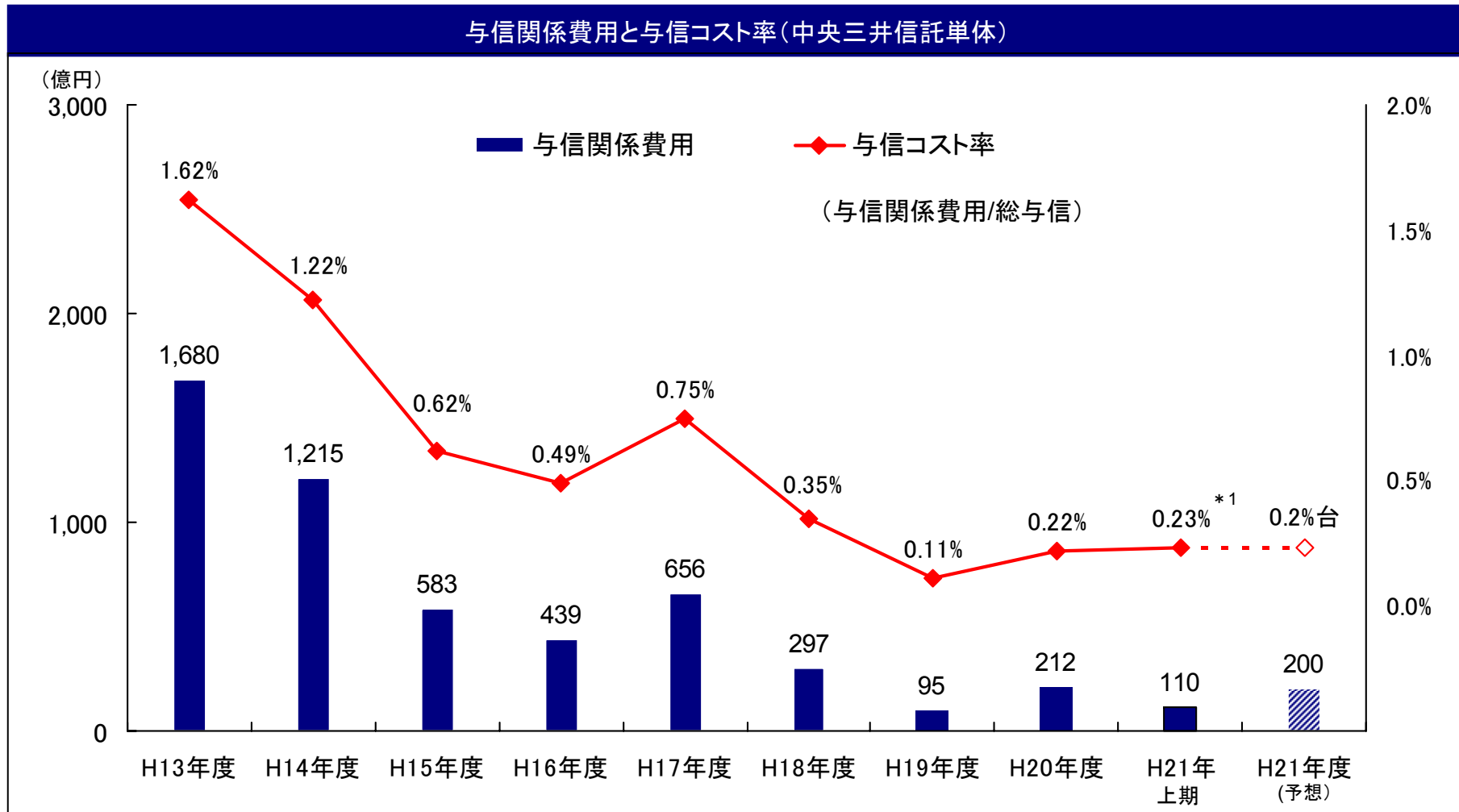
健全な貸出ポートフォリオを維持：不良債権比率は1%台で推移

不良債権残高・比率 (中央三井信託単体：金融再生法開示債権ベース、銀行勘定+信託勘定)



与信関係費用の状況

健全な貸出ポートフォリオを維持：与信関係費用は低位安定的に推移



その他有価証券の状況

株式市場の回復、信用リスクスプレッドの縮小等により、評価損益はプラスに回復

時価のある有価証券の明細（中央三井信託銀行単体）

（単位：億円）

	H21/9末			H21/3末		増減	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	32,545	437	1.3%	34,008	△ 1,001	△ 1,462	1,439
株式	4,279	643	15.0%	4,196	△ 404	82	1,048
債券	17,924	△ 37	△ 0.2%	20,432	△ 184	△ 2,508	146
その他	10,341	△ 167	△ 1.6%	9,378	△ 412	962	244

「その他有価証券(その他)」の内訳	H21/9末			H21/3末		増減	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
外国国債	3,806	6	0.1%	2,170	11	1,635	△ 5
米国エージェンシーMBS	3,179	△ 6	△ 0.1%	3,780	4	△ 601	△ 11
海外向け投資	2,121	△ 60	△ 2.8%	2,103	△ 177	17	116
(外国国債・米国エージェンシーMBSを除く)							
債務担保証券(CDO) (※1)	100	(注) -	-	100	(注) -	-	-
投資信託(公社債ファンド) (※2)	50	△ 0	△ 0.0%	98	△ 2	△ 48	2
投資信託(クレジットファンド) (※3)	249	△ 16	△ 6.7%	249	△ 62	-	45
投資信託(株式ファンド等) (※4)	126	△ 17	△ 13.6%	107	△ 13	18	△ 4
その他外国債券等 (※5)	1,595	△ 26	△ 1.6%	1,547	△ 98	48	71
国内株式関連投資 (※6)	353	△ 53	△ 15.0%	383	△ 72	△ 30	19
住宅ローン担保証券(RMBS) (※7)	70	△ 1	△ 1.8%	75	△ 1	△ 5	0
その他(クレジットリンク債等) (※8)	809	△ 52	△ 6.4%	864	△ 176	△ 54	124

(※1) マネジド型シンセティックCDO

(※2) 国内外の公社債等を中心としたファンド

(※3) 主に米国企業向けバンクローンを投資対象とするファンド

(※4) 米国株のマーケットニュートラルファンド等

(※5) 海外事業会社の社債等

(※6) 国内株式ロングショートファンド等

(※7) 国内の住宅ローンを証券化した資産担保証券

(※8) 国内企業を参照するクレジットリンク債等

(注) クレジットデリバティブ部分を区分処理しており、当該デリバティブ部分のH21年9月末時点での評価損益は△95億円となっています。

なお、当該評価損益はH19年度以降、金融派生商品損益に反映させており、全額損失計上済みです。

Ⅲ. 重点業務の運営状況

- ・重点業務等の状況
- ・投信・個人年金保険等関連業務
- ・不動産業務
- ・個人ローン

重点業務等の状況

項目	H21/上期実績	H21年度計画
重点業務		
投信・個人年金保険等	<p>収益実績 131億円 (H20/上期比△51億円) 販売残高は回復傾向にあり 収益も20年度下期比上昇</p>	<p>商品ラインアップの充実等により顧客ニーズを確実に捉える 年度収益計画 260億円 (H20年度比△39億円)</p>
不動産	<p>収益実績 43億円 (H20/上期比△59億円) 海外投資家やエンド・ユーザーを中心に回復基調を確認</p>	<p>投資家及び企業における投資・売買ニーズを捉え、案件を積上げ 年度収益計画 160億円 (H20年度比 20億円増)</p>
住宅ローン	<p>純増額 2,576億円 (H21/3末比 9%増) ルートセールスが奏功し、大幅な残高増 一方、金利競争が激しい状況が継続</p>	<p>採算性を踏まえた柔軟かつ機動的な金利設定を通じた収益増強に注力 年度純増額計画 4,000億円 (H21/3末比 13%増)</p>
資金関連業務		
事業会社向け貸出	<p>社債・CP市場の回復に伴い国内企業の借入ニーズは減退、貸出残高はH21/3末比ほぼ横ばいで推移</p>	<p>リスク・リターンに見合う健全な貸出ポートフォリオの構築に注力</p>

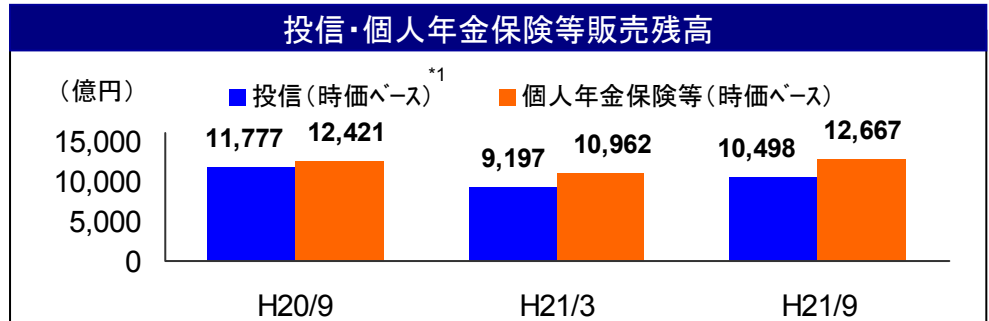
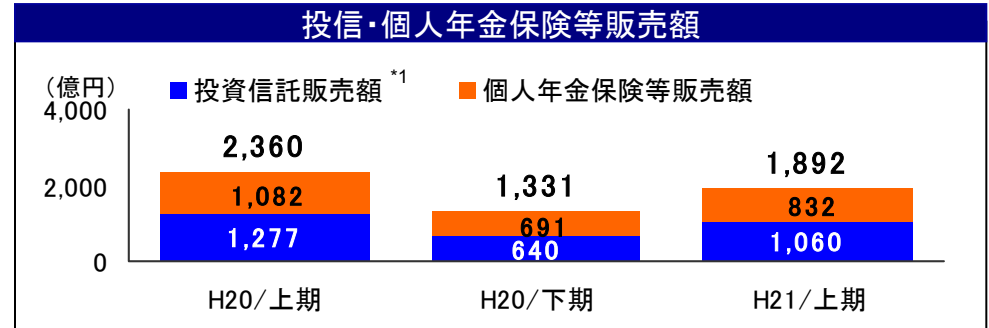
**引続き
重点業務
として注力**

**企業の借入
需要が低下**

投信・個人年金保険等関連業務

H21/上期 平成20年度下期と比較し、販売残高・収益ともに回復基調

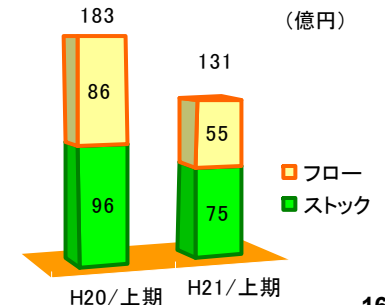
投信・個人年金保険等関連収益の内訳					
中央三井信託+ 中央三井アセット信託単体合算 販売業務	a H20/上期	b 実績 H21/上期	c:b-a 増減	d 予想 H21年度	(億円) e:b/d 進捗率
投信販売手数料 ^{*1}	65	51	-13	100	52%
個人年金保険等販売手数料	70	42	-27	85	50%
合計	135	94	-41	185	51%
管理・運用業務					
投信受託報酬等	28	22	-6	45	50%
投信向け投資顧問料	18	14	-3	30	49%
合計	47	37	-10	75	50%
総合計	183	131	-51	260	51%



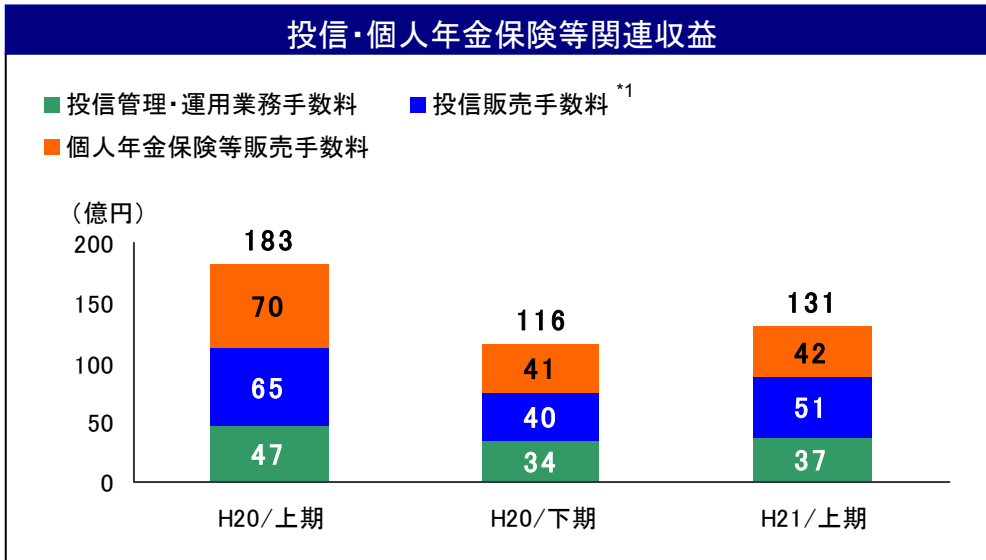
*1 ラップロ座含む

投信・個人年金保険等関連収益*2
におけるフロー・ストック別内訳

販売額の減少に伴い、
フローの手数料は大きく
減少したものの、ストック
からの手数料が一定の下支え



*2 個人年金保険等販売手数料・投信販売手数料および投信管理・運用業務手数料の合計



不動産業務

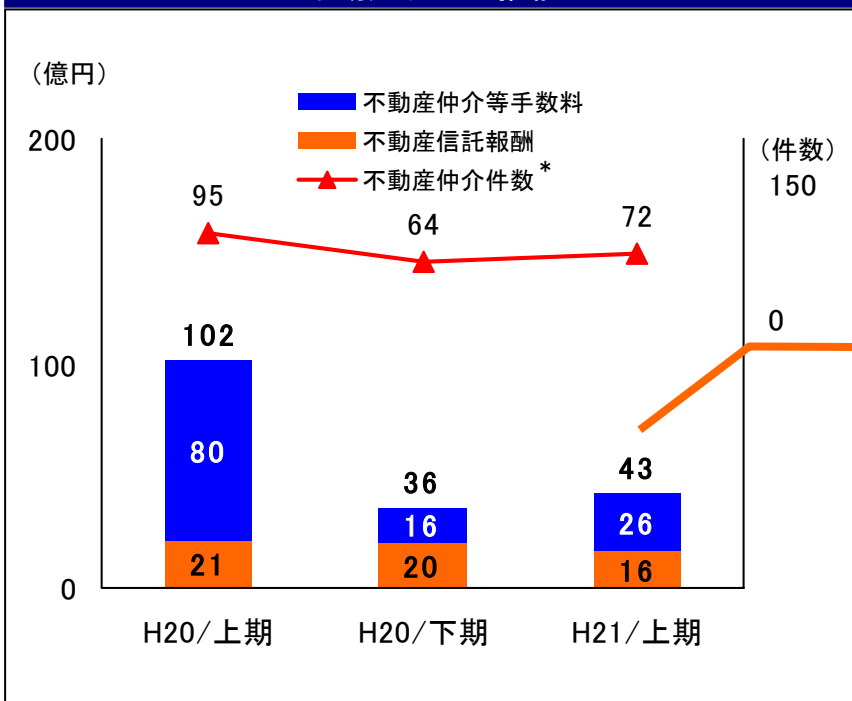
不動産収益の内訳

中央三井信託単体	a	b	c:b-a	d	(億円)
	H20/上期	実績 H21/上期		予想 H21年度	e:b/d 進捗率
不動産仲介等手数料	80	26	-54	120	22%
不動産信託報酬	21	16	-4	40	42%
合計	102	43	-59	160	27%

H21/上期

エンドユーザーや海外投資家を中心に購入意欲は回復傾向であり、平成20年度下期と比較すれば収益も増加しているが、前年同期比では減少

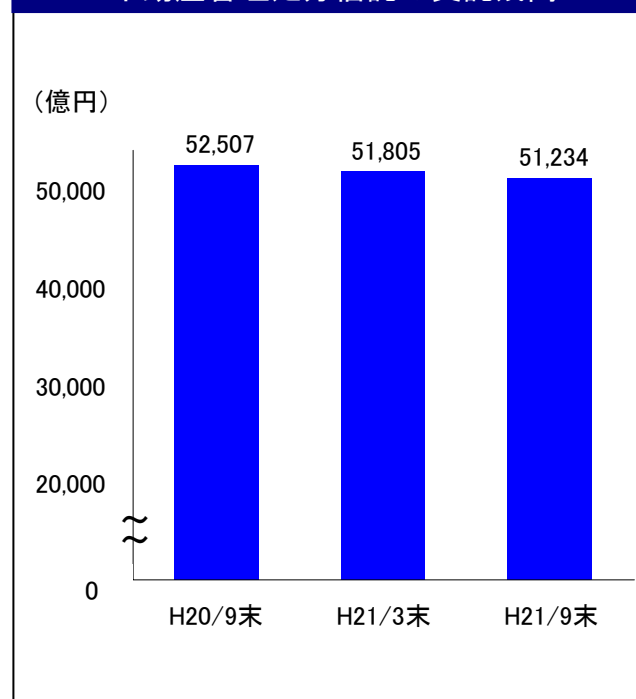
不動産収益の推移



仲介手数料に占める 投資家関連案件の比率

H18年度： 65%
H19年度： 59%
H20年度： 46%
H21/上期： 13%

不動産管理処分信託の受託残高



* 不動産信託受益権の仲介を含む

個人ローン

住宅ローンの残高は引続き堅調に伸長。採算面に留意しつつ引続き推進

住宅ローン(H21/上期実績)

- 案件獲得額: 4,126億円(計画比:+818億円)
- 純増額: 2,576億円(計画比:+1,263億円)

“ルート・セールス” 戦略

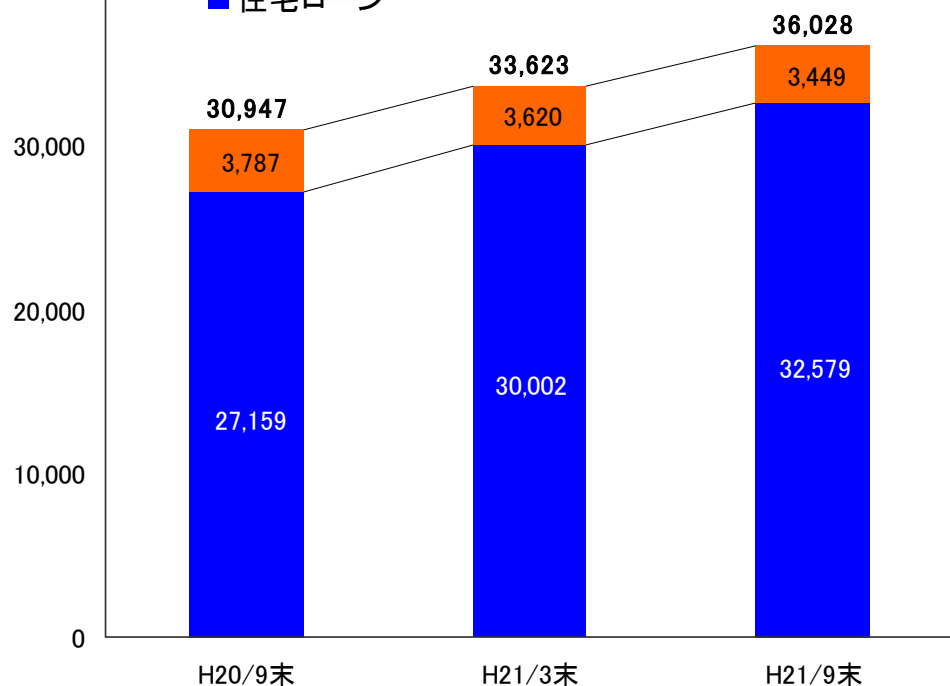
大手ハウスメーカー・優良デベロッパー等とのチャネルを活用した案件獲得により他社との差別化を図る

個人ローン残高

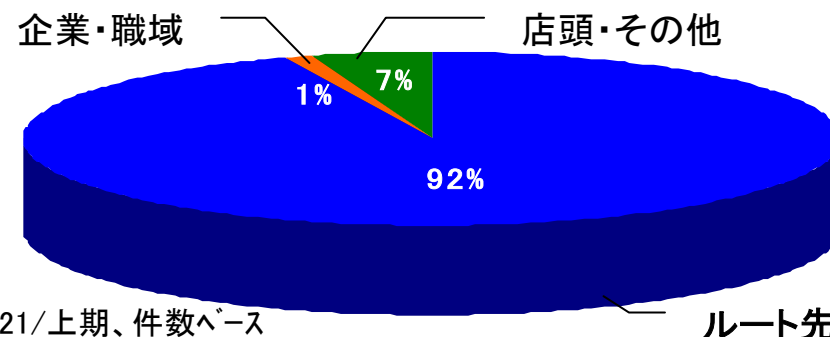
証券化実施後

(億円)

- 事業性ローン等
- 住宅ローン

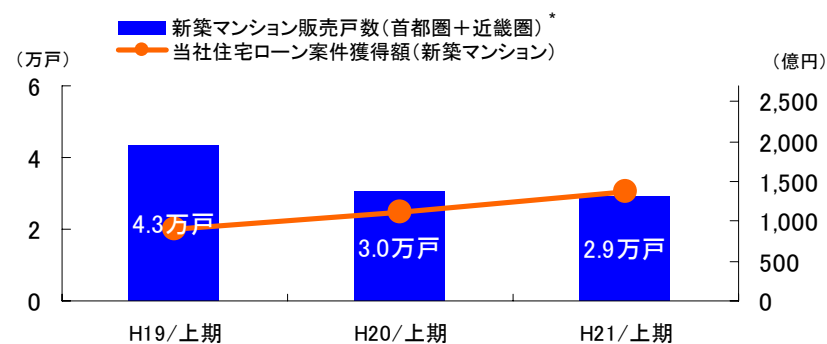


住宅ローン案件獲得ルート



住宅市場環境と当社住宅ローンの動向

(新築マンション販売戸数と当社新築マンション向住宅ローン案件獲得額の推移)



* 出所: 不動産経済研究所

IV. 資本の状況

・自己資本の状況

自己資本の状況

自己資本比率*1 (中央三井トラスト連結)

中央三井トラスト 連結	(億円)		
	a H21/3末	b H21/9末	c:b-a 増減
自己資本	8,918	9,941	1,023
Tier1	6,466	7,120	654
Tier2	2,670	3,114	444
リスクアセット等	73,970	80,615	6,645
自己資本比率	12.05%	12.33%	0.28%
Tier1比率	8.74%	8.83%	0.09%

*1 H21/9末は速報値

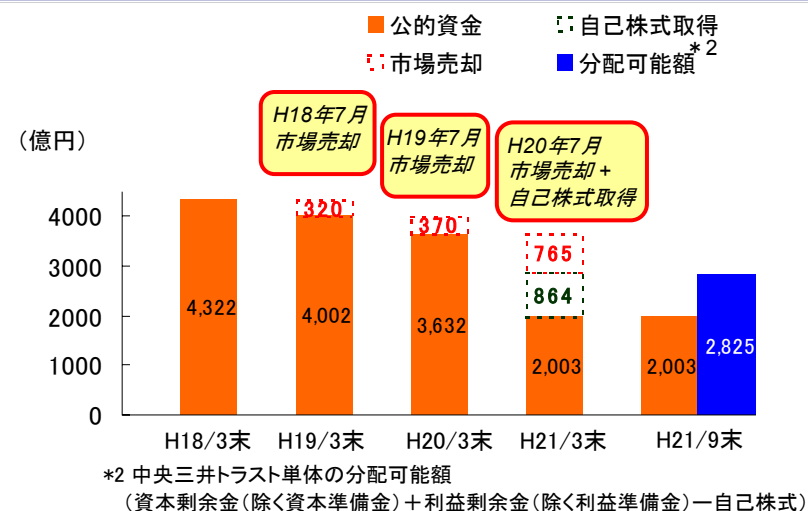
パラメータの変更によりリスクアセットが増加した一方で、収益の積上げ等によって自己資本が増加したため、自己資本比率・Tier1比率ともに、21/3末比上昇

《ご参考》

(H21/9末)

[Tier1 - 優先株 - 優先出資証券 - 子会社少数株主持分] / リスクアセット	6.50%
[Tier1 - 優先株 - 優先出資証券 - 子会社少数株主持分 - 繰延税金資産純額] / リスクアセット	4.71%

公的資金の返済推移



公的優先株の普通株式への転換

第二種優先株式(1,500億円)、第三種優先株式(503.5億円)が

8/1に普通株式500,875,000株に転換 → 株主: 株式会社整理回収機構

転換前 発行済普通株式総数(～7月31日): 1,157,551,267株

転換後 発行済普通株式総数(8月1日～): 1,658,426,267株

株式会社整理回収機構の保有割合: 30.2%

公的資金については、国際的な自己資本規制強化の議論の方向性等を踏まえつつ早期の返済に向けて取り組む方針

《ご参考》 その他の業務の状況

- ・年金業務、証券代行業務
- ・不動産アセットファイナンス
- ・事業会社向け貸出(国内)
- ・貸出ポートフォリオと部門別利回り
- ・代替投資

年金業務

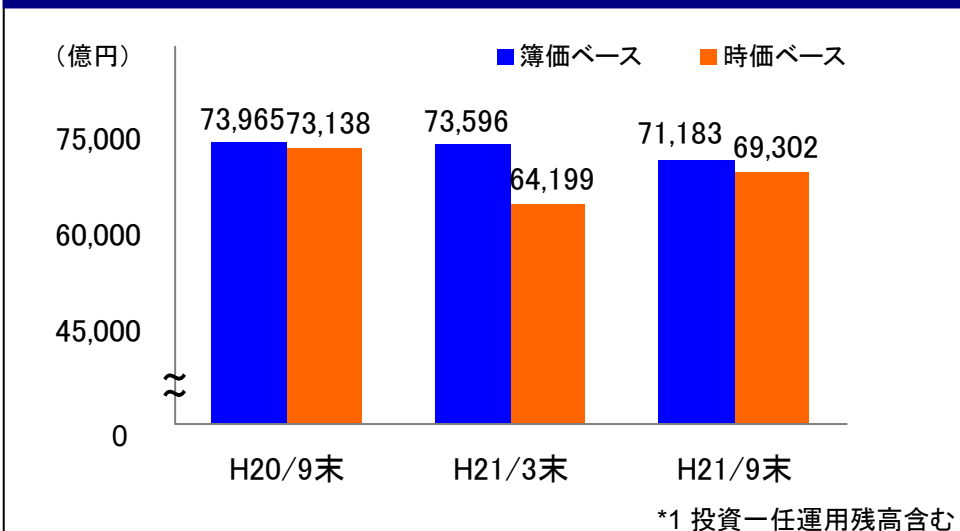
H21/上期

受託残高・収益は、株式市場の上昇に伴い緩やかに回復

年金業務収益の内訳

中央三井アセット信託単体	a	b	c:b-a	d	(億円)
	H20/上期	H21/上期	増減	H21年度	e:b/d
実績				予想	進捗率
受入報酬・手数料	149	132	-16	270	49%
再信託報酬(△)	19	18	-1	40	46%
合計	129	114	-15	230	50%

年金受託残高*1



証券代行業務

H21/上期

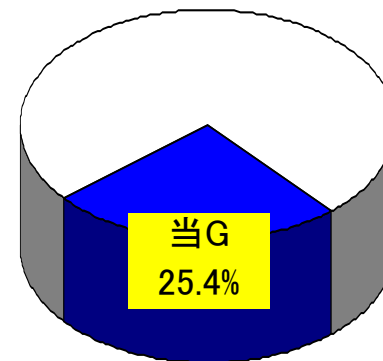
株券電子化の影響は折込済
四半期毎の株主名簿作成等の業務受託が増加し、
収益は堅調に推移

証券代行業務収益の内訳

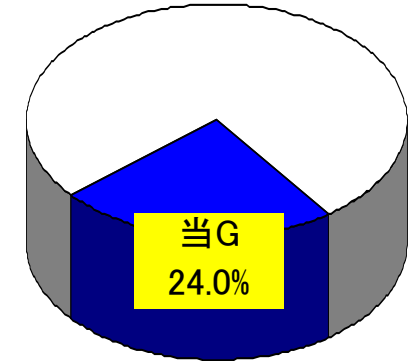
中央三井信託単体	a	b	c:b-a	d	(億円)
	H20/上期	H21/上期	増減	H21年度	e:b/d
実績				予想	進捗率
受入手数料	128	104	-23	190	55%
支払手数料(△)	55	43	-11	85	51%
合計	73	60	-12	105	58%

業界シェア*2

管理株主数 (H21/9末)



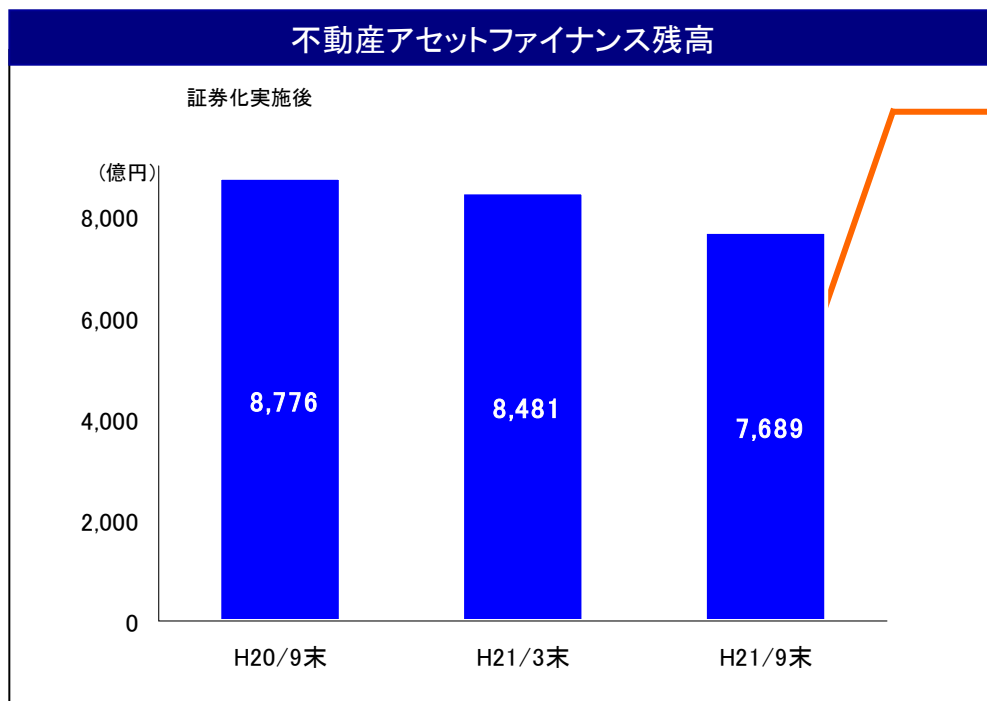
上場会社受託社数 (H21/9末)



*2 東京証券代行為含む

不動産アセットファイナンス

リスク・リターンに留意した選別的な取り組みの結果、残高は減少



ポートフォリオ分布 (H21/9末時点)
 LTV*¹ 70%以下:89% DSCR*² 2.0以上:88%

*¹投資法人等を除く

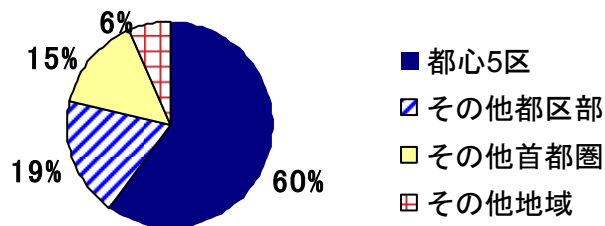
*²投資法人等・開発型案件を除く

厳格な資産評価に基づき構築された
ポートフォリオ

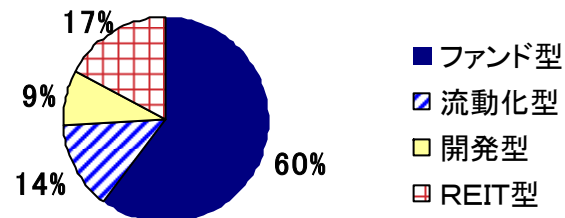
相場の調整局面においても
ダウンサイドリスクは限定的

十分な採算確保を前提に
リスク把握を強化の上、前向きに取り組み

<ご参考> (地域別構成比) (H21/9末)



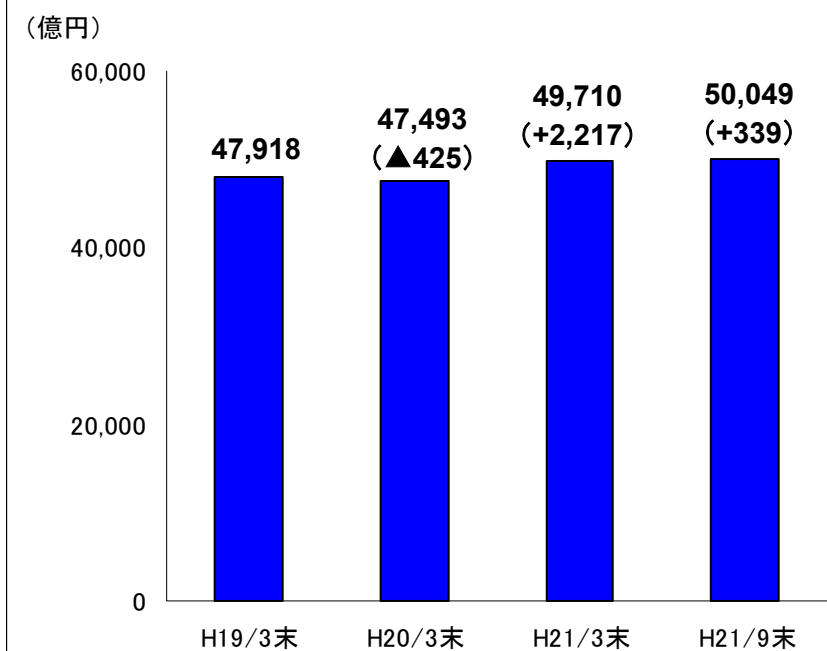
(類型別構成比) (H21/9末)



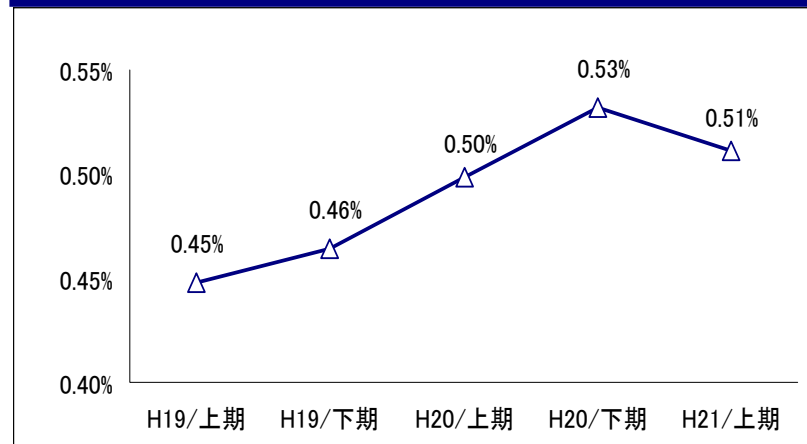
事業会社向け貸出(国内)

直接金融市場の回復と共に企業の借入需要が減退
リスク・リターンに見合うポートフォリオの構築に努めた結果、貸出残高の伸びは鈍化

事業会社向け貸出(国内)残高^{*1}



事業会社向け貸出(国内)スプレッド^{*2}



^{*2} 各期における新規実行案件の加重平均スプレッド
(外貨建貸出、短資会社向け貸出、及び私募債を除く)

採算を重視した結果、残高の伸びは期初計画(2,100億円/年の増加)を下回る結果に

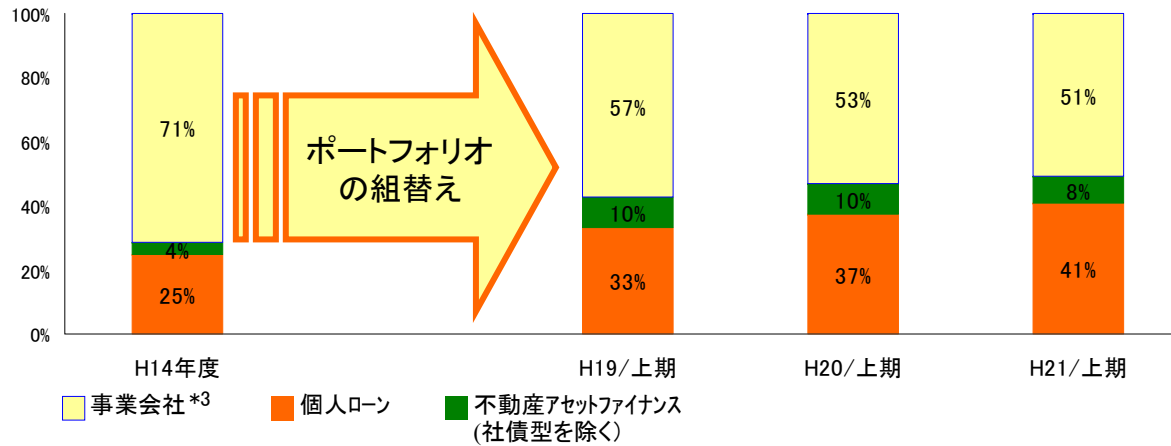
^{*1} 貸出代替としての私募債を含む、外貨建貸出および非居住者向け円建貸出を除く

貸出ポートフォリオと部門別利回り

- 厳選して案件に取り組む等、適切なリスクコントロールの下にポートフォリオを構築
- リスク・リターンの良い個人ローンが引続き収益を牽引（住宅ローンのH21/上期貸倒率*1実績:0.08%）

貸出ポートフォリオの推移(平均残高ベース*2)

*1 保証会社の代弁率
(H21/上期実績を年換算)



貸出の内訳はリスク・リターンに優れた個人ローンが全体の約40%

部門別利回りの推移*2

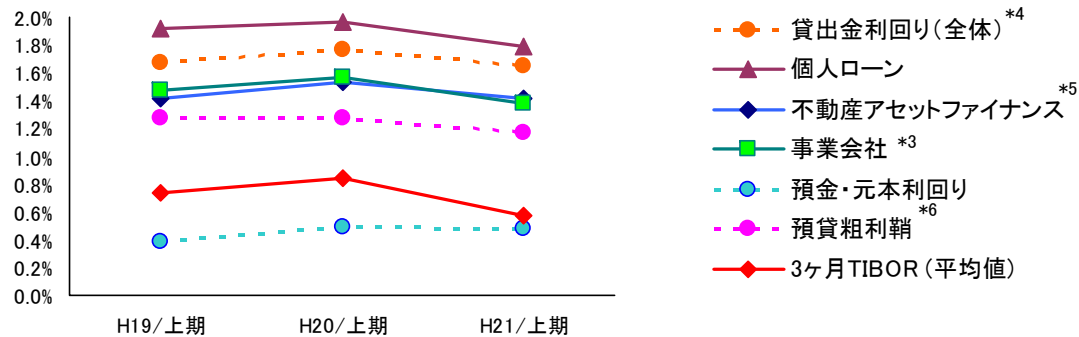
*2 銀行勘定(国内)+合同+貸信+非居住者向け円建貸出、証券化の影響控除後

*3 一般事業会社+事業再編・再生関連ファイナンス等

*4 非居住者向け円建貸出を除く

*5 社債型を除く

*6 貸出金利回り(全体)-預金・元本利回り



代替投資

H21年上期 プライベートエクイティファンド(バイアウト・グロース)は出遅れ感があるものの、収益全体ではCDO評価損益の改善により前年同期並みを確保

代替投資の種類別収益*1

	(億円)			
	H19/上期	H20/上期	H21/上期	H21年度 (予想)
バイアウト関連投資*2	21	30	12	20
証券化商品投資	14	17	14	30
株式関連投資	79	0	4	5
ヘッジファンド	-	-	-	-
その他	9	16	-7	-5
投資収益合計	123	65	24	50
CDO評価損益*3	-	-31	11	11
総合計	123	33	35	60

代替投資:実績

		(億円)	
		実績 H20/上期	実績 H21/上期
a	平残	5,800	4,100
b	投資収益合計*1	65	24
b/a	収益率(年換算)	2.2%	1.1%

*1 業務粗利益、グロスベース(調達コスト考慮前)

*2 中央三井キャピタル関連収益が大部分を占める

*3 CDOのクレジットデリバティブ部分を区分経理処理しており、当該評価損益を各年度の損益に計上しているもの。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。